



特定非営利活動法人 ワークショップいふ

1 事業の成果

平成30年度は、例年通り介護福祉に係る情報提供及び評価業務を中心に活動を行なった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
介護福祉に係る情報提供事業	介護サービス選択に資するための情報提供	H30年4月1日～H31年3月31日	熊本県下一円	延べ50人	不特定多数の熊本県民	1,575
福祉サービス等の第三者評価に関わる事業	第三者評価事業	H30年4月1日～H31年3月31日	熊本県下一円	延べ100人	不特定多数の熊本県民	4,032
地域密着型サービス外部評価に関わる事業	地域密着型サービス外部評価	H30年4月1日～H31年3月31日	熊本県下一円	延べ100人	不特定多数の熊本県民	1,510
・男女共同参画社会実現に向けての調査及び啓発事業 ・消費動向実態調査及び商店街の活性化及び環境問題の啓発事業 ・女性の自立のための資格取得実現に向けての学習会や相談に関わる事業 ・子育て支援事業 ・地産地消と食育に関わる事業 ・ユニバーサルデザインに関わる事業 ・生活に関する諸問題についての自主研究、共同研究 ・地方自治体、民間団体からの委託を受けての男女共同参画社会の実態調査、消費動向実態調査等の調査委託に関する事業 ・生活に関する諸問題についてのシンポジウム、講演会、セミナーの開催 ・「くらし」「環境」をキーワードに情報を収集、蓄積し、豊かな生活の実現に役立つような情報を発信する書籍・雑誌などの出版事業 ・成年後見等の利用促進を図る事業 ・介護職員養成事業				平成30年度実績なし		

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(千円)
該当なし					



平成30年度 活動計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

イ 社会福祉法人ワークショップいふ

科目	金額	金額	金額
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	90,000	90,000	
賛助会員受取会費			
2 受取寄附金			
受取寄附金		0	
施設等受入評価益			
3 受取助成金等		0	
受取民間助成金			
4 事業収益			
地域密着型外部評価事業	2,430,000		
福祉サービス第三者評価事業	3,335,270		
ウェブ有料会員売上高	1,393,200		
受託事業収益	1,458,000	8,616,470	
5 その他収益			
受取利息	31		
雑収入	0	31	
経常収益計			8,706,501
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	3,197,900		
人件費計	3,197,900		
(2) その他経費			
旅費交通費	179,560		
通信運搬費	284,626		
事務消耗品費	181,052		
会議費	66,295		
広報活動費	29,334		
研修費	93,510		
保険料	23,240		
租税公課	4,000		
水道光熱費	151,859		
受託研修費	1,008,497		
システム管理費	712,800		
地代家賃	952,000		
リース料	139,760		
支払い手数料	93,528		
その他経費計	3,920,061		
事業費計		7,117,961	
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	799,475		
法定福利費	16,273		
通勤費	133,000		
福利厚生費	30,000		
人件費計	978,748		
(2) その他経費			
旅費交通費	3,241		
通信運搬費	71,156		
印刷製本費			
消耗品費	88,030		
租税公課	82,200		
水道光熱費	37,965		
地代家賃	238,000		
リース料	34,940		
会議費	16,574		
支払い手数料等雑費	28,134		
その他経費計	600,240		
管理費計		1,578,988	
経常費用計			8,696,949
当期経常増減額			9,552
III 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			9,552
前期繰越正味財産額			3,506,282
次期繰越正味財産額			3,515,834

計算書類の注記(平成30 年度)



法人名：(NPO)法人ワークショップいふ

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1)固定資産の減価償却の方法

(2)施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(3)ボランティアによる役務の提供

(4)消費税等の会計処理

2. 事業費の内訳

(単位：円)

科目	福祉サービス 第三者評価 事業費	地域密着型サービス 外部評価 事業費	介護福祉に係る 情報提供 事業費	事業費	事業費	合計
(1) 人件費						
給料手当	1,790,824	895,412	511,664			3,197,900
臨時雇賃金						0
福利厚生費						0
人件費計	1,790,824	895,412	511,664	0	0	3,197,900
(2) その他経費						
会議費	37,125	18,563	10,607			66,295
旅費交通費	100,554	50,277	28,729			179,560
研修費	52,366	26,183	14,961			93,510
通信費	159,391	79,695	45,540			284,626
広告宣伝費	16,427	8,214	4,693			29,334
消耗品費	101,389	50,695	28,968			181,052
租税公課	4,000					4,000
水道光熱費	85,041	42,521	24,297			151,859
地代家賃	533,120	266,560	152,320			952,000
保険料	13,014	6,507	3,718			23,239
受託研修費	1,008,497					1,008,497
リース料	78,266	39,133	22,362			139,761
支払い手数料	52,376	26,188	14,964			93,528
システム管理費			712,800			712,800
その他経費計	2,241,566	614,536	1,063,959	0	0	3,920,061
合計	4,032,390	1,509,948	1,575,623	0	0	7,117,961

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
合計	0	0	0	0	0	0

4. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0



平成30年度特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表
平成31年3月31日現在

(特定非営利活動法人ワークショップいふ)

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1流動資産			
現金	4,318		
普通預金	4,589,229		
郵便振替	162,000		
流動資産合計		4,755,547	
2固定資産			
.....			
.....			
.....			
固定資産合計		0	
資産合計			4,755,547
II 負債の部			
1流動負債			
未払い金	1,158,713		
未払い法人税	81,000		
.....			
流動負債合計		1,239,713	
2固定負債			
.....			
.....			
.....			
固定負債合計		0	
負債合計			1,239,713
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	3,506,282		
当期正味財産増加額(減少額)	9,552		
正味財産合計	3,515,834		3,515,834
負債及び正味財産合計			4,755,547

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 (①)の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。



平成30年度財産目録
平成31年3月31日現在

(特定非営利活動法人ワークショップいふ)

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金(現金手許有高)	4,318		
普通預金	4,589,229		
郵便振替	162,000		
.....			
流動資産合計		4,755,547	
2 固定資産			
.....			
.....			
.....			
固定資産合計		0	
資産合計			4,755,547
II 負債の部			
1 流動負債			
未払い金	1,158,713		
未払い法人税	81,000		
.....			
.....			
流動負債合計		1,239,713	
2 固定負債			
長期借入金(〇〇銀行〇〇支店)			
退職給与引当金			
.....			
.....			
固定負債合計		0	
負債合計			1,239,713
正味財産			3,515,834

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 「その他の事業」を実施している場合でも、財産目録の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。